



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 副本部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	12,019	21.3	62		131		464	
2021年12月期第1四半期	15,271	30.3	1,367		1,007		778	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 527百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 734百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	5.08	
2021年12月期第1四半期	8.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	37,701	20,704	54.9
2021年12月期	46,720	20,115	42.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 20,698百万円 2021年12月期 20,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.0	200		150		100		1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	93,335,103 株	2021年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,918,379 株	2021年12月期	1,918,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	91,416,733 株	2021年12月期1Q	91,416,754 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として3回目のワクチン接種が開始されたものの新たな変異株による感染が拡大し、また、中国においてもゼロコロナ政策が継続されており、感染症収束への見通しは未だ立たず、経済環境は先行き不透明な状態が続いております。

当社が主力に展開している小売業界につきましては、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除となり客数の回復傾向は見受けられ消費支出は全体として増加しているものの、資源価格高騰による燃料費や光熱費は増加する一方で、食料品や日用品への支出は減少傾向となっており、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、このような厳しい環境下で、収益改善に向けて徹底したコスト管理に取り組むとともに、専門性の追求による事業基盤の強化を推進し、また、第46期定時株主総会において決議されました持株会社への移行に向けて準備を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,019百万円（前年同期比21.3%減）となりました。また、損益面は昨年より継続して取り組んだ構造改革の効果もあり、営業損失62百万円（前年同期は1,367百万円の損失）、経常利益131百万円（前年同期は1,007百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（前年同期は778百万円の損失）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(リテール事業)

ギフト販売事業では、婚礼や仏事の需要については回復の兆しが見られたものの、返礼ギフトの需要については横這いの状況が継続することとなりました。その一方で、ポイント交換などスポット案件の獲得などが全体を牽引し、売上高は好調に推移いたしました。

また、直営店事業では、1月に、アジア化粧品専門店2店舗目となる『LAOX BEAUTY AIRPORT吉祥寺店』を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,075百万円（前年同期比7.7%減）となりました。なお、前年の売上高については、前年4月に株式を譲渡しております靴事業と前年8月以降に閉店したインバウンド店舗の売上高が含まれておりますので減収となっておりますが、前年に実施したインバウンド店舗閉店等の構造改革の効果に加え、販売商品のマージンミックス改善の効果や、物流費や販売管理費等の継続的なコスト管理の結果、損失額は大幅に改善し、セグメント損失は219百万円（前年同期は741百万円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業では、中国国内の子会社においてゼロコロナ政策による行動規制の影響や、飲食店の休業、物流網の遅延や寸断等が生じ、また、主要な販売先に対する与信管理の強化等もあり、売上高は減収となりました。

また、中国向け事業では、中国国内での自宅時間が増加したことにより小型家電、ゲーム機の需要が高まりましたが、昨年から続く国際物流の停滞により売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,298百万円（前年同期比59.4%減）となり、セグメント損失は86百万円（前年同期は111百万円の利益）となりました。

(アセット・サービス事業)

アセット・サービス事業では、運営する商業施設の効率化に向けて継続的な取り組みを進めるとともに、グループ遊休不動産の売却に取り組んでおりましたが、運営する商業施設や飲食店においては新型コロナウイルス感染症の再拡大によるまん延防止等重点措置などの影響を受け、来店客数が伸び悩む結果となりました。一方で、成約が遅れて

ありました不動産売却案件が当期においてクロージングを迎えたことにより、売上高は、増収となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,645百万円（前年同期比90.5%増）となり、セグメント利益は533百万円（前年同期比は338百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、37,701百万円（前連結会計年度末46,720百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が1,885百万円、受取手形及び売掛金が5,863百万円、流動資産その他が603百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、16,997百万円（前連結会計年度末26,605百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が4,366百万円、短期借入金が1,522百万円、流動負債その他が2,265百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、20,704百万円（前連結会計年度末20,115百万円）となりました。純資産の増加は、主に、利益剰余金が570百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2022年2月10日公表）についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の情報は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,819	8,933
受取手形及び売掛金	15,341	9,477
棚卸資産	3,915	3,904
その他	3,897	3,293
貸倒引当金	△934	△874
流動資産合計	33,038	24,734
固定資産		
有形固定資産	6,003	5,747
無形固定資産	1,588	1,399
投資その他の資産		
その他	9,945	9,678
貸倒引当金	△3,885	△3,881
投資その他の資産合計	6,059	5,797
固定資産合計	13,652	12,944
繰延資産	29	21
資産合計	46,720	37,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,356	3,989
電子記録債務	1,937	1,872
短期借入金	2,032	509
未払法人税等	520	67
引当金	359	196
契約損失引当金	601	464
その他	8,174	5,909
流動負債合計	21,984	13,009
固定負債		
長期借入金	114	107
引当金	370	354
契約損失引当金	432	387
退職給付に係る負債	1,185	1,131
資産除去債務	806	449
その他	1,712	1,556
固定負債合計	4,621	3,987
負債合計	26,605	16,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,499	42,499
利益剰余金	△20,657	△20,087
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,521	20,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	581	641
退職給付に係る調整累計額	△37	△34
その他の包括利益累計額合計	540	606
新株予約権	5	5
非支配株主持分	47	—
純資産合計	20,115	20,704
負債純資産合計	46,720	37,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,271	12,019
売上原価	11,930	8,452
売上総利益	3,341	3,567
販売費及び一般管理費	4,708	3,629
営業損失(△)	△1,367	△62
営業外収益		
受取利息	56	5
持分法による投資利益	40	—
為替差益	343	218
その他	11	14
営業外収益合計	452	237
営業外費用		
支払利息	33	9
持分法による投資損失	—	21
その他	58	13
営業外費用合計	92	44
経常利益又は経常損失(△)	△1,007	131
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	334
助成金収入	11	16
その他	20	7
特別利益合計	31	358
特別損失		
店舗整理損	4	36
店舗休業損失	21	7
その他	6	7
特別損失合計	32	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,009	439
法人税等	△189	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△819	461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△778	464

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△819	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	2
為替換算調整勘定	54	64
退職給付に係る調整額	△21	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	84	65
四半期包括利益	△734	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694	530
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売については、従来、検収日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、発行した商品券の未使用部分については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識する方法又は顧客が権利行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は88百万円増加しておりますが、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,745	5,662	864	15,271	—	15,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	—	2	16	△16	—
計	8,758	5,662	866	15,288	△16	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	△741	111	△338	△968	△398	△1,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,075	2,298	1,645	12,019	—	12,019
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	3	—	12	△12	—
計	8,085	2,301	1,645	12,032	△12	12,019
セグメント利益又は損失 (△)	△219	△86	533	227	△289	△62

(注) 1 セグメント利益の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営環境の変化を踏まえた適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等の見直しを行った結果、報告セグメントを「リテール事業」「海外事業」「アセット・サービス事業」へと変更することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は101百万円増加し、「アセット・サービス事業」の売上高は12百万円減少しております。なお、各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、4期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当社グループは当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金8,933百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・リテール事業においては、従来取り扱っていなかった商品カテゴリーやブランドの拡充、オリジナル商品開発の加速による売上と収益の獲得を図り、また、新商品をいち早くECサイトへ展開し、販売情報を全国の販売店舗への商品展開にも活用するなど、EC事業への更なる経営資源の集中や優先的な投資による成長を加速するとともに、直営店舗においては、お客様のニーズにお応えした商品の拡充、物流網の確立による商品保管コストの削減、機会損失の改善、DXを用いての人材育成を強化し、店舗運営の効率化を図り、新規出店の拡大にむけた取り組みを加速してまいります。
- ・海外事業においては、中国国内のゼロコロナ政策による行動規制の影響を受け、物流倉庫が閉鎖される状況等が生じておりますが、閉鎖されていない地域の倉庫への切替えを迅速に進めること等による機会損失の最小化を図るとともに、売上看合ったコスト管理を行っております。また、中国で人気のあるデザイン性に優れた商品を日本に供給して当社グループの各企業が有する販売網での販売を進め売上と収益の獲得を図ってまいります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営施設において集客力のあるテナント誘致や入替えを積極的に行い、更なるコスト削減に取り組むことにより、より一層の収益改善に努めております。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、当社グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで確実に収益の改善を図っております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。